

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	626,662	流 動 負 債	986,548
現金及び預金	309,914	買掛金	62,385
売掛金	213,011	短期借入金	572,000
仕掛品	2,046	一年内返済予定長期借入金	138,204
前払費用	2,306	リース債務	15,942
その他	99,384	未払金	52,383
		未払費用	34,561
		未払法人税等	530
		前受金	1,288
		預り金	14,101
		前受収益	13,820
		賞与引当金	65,182
		役員賞与引当金	2,440
		その他の	13,710
固 定 資 産	1,974,956		
有形固定資産	1,774,819	固 定 負 債	300,523
建物	791,015	長期借入金	247,454
機械装置	8,092	リース債務	13,228
車両運搬具	981	その他の	39,841
工具、器具及び備品	9,899		
土地	938,379		
リース資産	26,452		
		負 債 合 計	1,287,072
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,566	株 主 資 本	1,301,353
ソフトウェア	4,593	資 本 金	90,000
その他	1,973	資 本 剰 余 金	116,282
		資 本 準 備 金	116,282
		利 益 剰 余 金	1,095,070
		利 益 準 備 金	78,750
		その他利益剰余金	1,016,320
		繰越利益剰余金	1,016,320
投資その他の資産	193,570	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,193
投資有価証券	167,265	その他有価証券評価差額金	13,193
繰延税金資産	20,888		
その他	5,415	純 資 産 合 計	1,314,546
資 産 合 計	2,601,619	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,601,619

損益計算書〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,780,201
売 上 原 価		1,316,255
売 上 総 利 益		463,945
販売費及び一般管理費		516,991
営 業 損 失		53,045
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,056	
受 取 配 当 金	536	
不 動 産 賃 貸 収 入	148,719	
機 器 使 用 料 収 入	18,155	
業 務 手 数 料 収 入	48,366	
そ の 他	18,453	236,288
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,492	
不 動 産 賃 貸 原 価	102,177	
そ の 他	41,338	161,008
経 常 利 益		22,233
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	14,796	14,796
税引前当期純利益		7,437
法人税、住民税及び事業税		542
法人税等調整額		△13,612
当 期 純 利 益		20,507

株式会社日比谷コンピュータシステム 第 53 期決算公告(2019 年 3 月期)
株主資本等変動計算書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,060,453	1,139,203	1,345,486
当期変動額							
剰余金の配当					△64,640	△64,640	△64,640
当期純利益					20,507	20,507	20,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△44,132	△44,132	△44,132
当期末残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,016,320	1,095,070	1,301,353

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,687	11,687	1,357,173
当期変動額			
剰余金の配当			△64,640
当期純利益			20,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505	1,505	1,505
当期変動額合計	1,505	1,505	△42,626
当期末残高	13,193	13,193	1,314,546

個別注記表

I. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：金利市場連動型借入金

③ ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的

株式会社日比谷コンピュータシステム 第53期決算公告(2019年3月期)

- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 775,049千円 |
|-------------------|-----------|

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------------|------|----------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 630,000株 |
|-----------------------|------|----------|